

第4回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

日時：平成25年 5月24日（金）10：30～12：00

会場：ポートメッセなごや 交流センター 3階会議ホール

議事次第

1. 平成24年度 優先的に取り組む連携課題の成果並びに今後の課題及び予定について
2. 平成25年度 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）について
3. 質疑
4. その他

【配付資料】

- 資料 1-1 優先的に取り組む連携課題のアクションプラン確認事項
- 資料 1-2 平成 24 年度 優先的に取り組む連携課題の成果並びに今後の課題及び予定について
- 資料 1-3 「官公庁施設の地震・津波対策に向けた基本戦略」を策定
- 資料 2-1 平成 25 年度 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）
- 資料 2-2 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議スケジュール
- 資料 2-3 平成 25 年度 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練概要（案）
- 資料 2-4 優先的に取り組む連携課題相互の連携推進
- 資料 2-5 電子国土 Web. NEXT を利用したグリッド地図
- 資料 2-6 個別訓練タイムトライアル
- 資料 2-7 あいちシェイクアウト訓練の実施について（案）等
- 資料 2-8 中部ライフガード TEC2013 開催のご案内

第4回東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 出席者名簿

平成25年5月24日

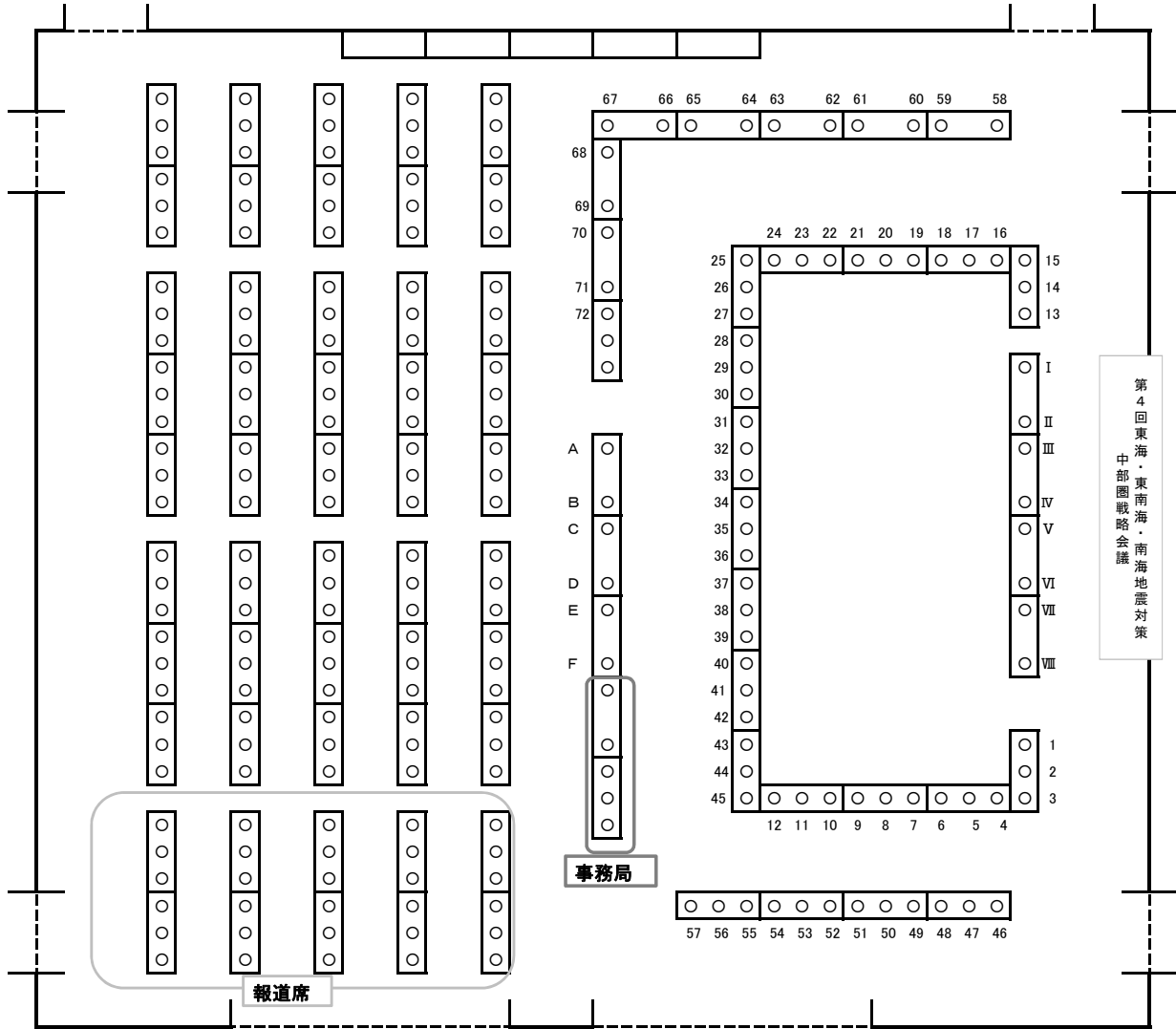
大学・学部名	職名	出欠	出席者氏名	備考
静岡大学 防災総合センター	准教授	×	牛山 素行	
中京大学 総合政策学部	教授	○	奥野 信宏	
名城大学 都市情報学部	准教授	×	柄谷 友香	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	辻本 哲郎	
岐阜大学 工学部	教授	○	能島 暢呂	
三重大学	名誉教授	○	林 拙郎	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	林 良嗣	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	秀島 栄三	
信州大学 農学部	教授	○	平松 晋也	
名古屋大学 減災連携研究センター	教授	○	福和 伸夫	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	×	水谷 法美	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	山岡 耕春	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	渡辺 研司	

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
中部管区警察局	局長	○	青木 五郎	
東海総合通信局	局長	代	神原 広一	防災対策推進室長
東海財務局	局長	○	乙部 辰良	
名古屋国税局	局長	×	欠席	
東海北陸厚生局	局長	○	岡本 浩二	
東海農政局	局長	代	山田 広明	企画調整室長
中部森林管理局	局長	×	欠席	
中部経済産業局	局長	○	山本 雅史	
中部近畿産業保安監督部	部長	○	石垣 宏毅	
中部地方整備局	局長	○	梅山 和成	
中部運輸局	局長	○	甲斐 正彰	
大阪航空局	局長	代	越智 晶英	広域空港管理官
国土地理院中部地方測量部	部長	○	小白井 亮一	
名古屋地方気象台	台長	代	松本 逸平	次長
第四管区海上保安本部	本部長	代	中嶋 哲雄	次長
中部地方環境事務所	所長	代	近藤 亮太	総務課長
陸上自衛隊第1師団	第3部長	×	欠席	
陸上自衛隊第12旅団	第2部長	代	今岡 秀行	司令部第2部情報班長
陸上自衛隊第10師団	第3部長	代	市場 真治	総括班長
海上自衛隊横須賀地方総監部	防衛部長	×	欠席	
長野県	知事	代	吉原 正夫	危機対策幹
岐阜県	知事	代	土井 信之	危機管理部門 防災課長
静岡県	知事	代	長尾 一郎	危機管理部危機管理監代理兼危機管理部長代理
愛知県	知事	代	原田 信一	防災局災害対策課長
三重県	知事	代	日沖 正人	防災対策部・次長
名古屋市	市長	代	難波 伸治	防災企画課長
静岡市	市長	×	欠席	
浜松市	危機管理監	○	山名 裕	
長野県警察本部	本部長	代	池田 幸市	警備部首席参事官兼警備第二課長
岐阜県警察本部	本部長	代	土田 啓志	警備部警備第二課災害対策室長
静岡県警察本部	本部長	代	加藤 真克	警備部災害対策課長
愛知県警察本部	本部長	代	大江 英生	警備部災害対策課・課長
三重県警察本部	本部長	代	中谷 佳人	警備部警備第二課長
(一社)中部経済連合会	会長	×	欠席	
東海商工会議所連合会	会長	代	大竹 正芳	名古屋商工会議所企画振興部 基盤整備グループ長
(一社)長野県商工会議所連合会	会長	×	欠席	
(一社)静岡県商工会議所連合会	会長	×	欠席	
全国消防長会東海支部	支部長	×	欠席	
名古屋港管理組合	専任副管理者	代	小池 信之	総務部危機管理室担当部長(防災・危機管理担当)
四日市港管理組合	管理者	代	岡田 規生	経営企画部 整備課長
日本赤十字社愛知県支部	支部長	代	寺西 春徳	事務局事業部長
日本銀行名古屋支店	次長	代	村上 憲司	文書課長
独立行政法人水資源機構中部支社	支社長	代	大澤 健治	副支社長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	支社長	○	猪熊 康夫	
名古屋高速道路公社	理事長	代	酒井 利夫	副理事長
独立行政法人都市再生機構中部支社	支社長	○	岡本 広明	
中部電力株式会社	総務部長	代	柴田 晋吾	総務部 防災グループグループ長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部長	代	坂本 敦	計画部管理課長
近畿日本鉄道株式会社	名古屋輸送統括部長	代	伊藤 克彦	鉄道事業本部長名古屋輸送統括部 運輸部 運行課長
日本貨物鉄道株式会社東海支社	執行役員東海支社長	○	白石 規哲	
中部国際空港株式会社	取締役執行役員 空港運用本部長	代	林 伸行	空港運用本部・空港運用部長
西日本電信電話株式会社東海事業本部	設備部長	代	伊藤 孝仁	設備部災害対策室長
東日本電信電話株式会社長野支店	設備部長	○	岩井 修	
株式会社NTTドコモ東海支社	サービス運営部長	○	堀山 長	
ソフトバンクモバイル株式会社東海ネットワークセンター	センター長	○	吉野 久明	
東邦ガス株式会社	供給防災部長	代	古田 裕之	供給防災部供給センター所長
中部地区エルピーガス連合会	会長	×	欠席	
(社)静岡県エルピーガス協会	会長	×	欠席	

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
(一社)長野県エルピーガス協会	会長	×	欠席	
(一社)日本建設業連合会中部支部	支部長	代	天野 裕正	副支部長
(一社)長野県建設業協会	会長	×	欠席	
(一社)岐阜県建設業協会	会長	代	坂口 茂之	総務課総務係主事
(一社)静岡県建設業協会	会長	×	欠席	
(一社)愛知県建設業協会	会長	代	山川 伸次	専務理事
(一社)三重県建設業協会	会長	代	松井 明	専務理事
(一社)建設電気技術協会中部支部	支部長	代	伊藤 英夫	中部支部 事務局長
(社)中部地質調査業協会	理事長	代	武藤 英教	防災委員長
(一社)日本道路建設業協会中部支部	支部長	○	川端 清太	
(一社)日本建設機械施工協会中部支部	支部長	○	小川 敏治	
(一社)日本橋梁建設協会	事務局長	代	古賀 一	中部事務所長
(一社)建設コンサルタンツ協会中部支部	支部長	○	田部井 伸夫	
(一社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部	支部長	○	高橋 泰之	
(一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会	会長	○	篠田 徹	
中部港湾空港建設協会連合会	会長	○	佐野 茂樹	
(一社)日本海上起重技術協会中部支部	支部長	○	佐野 茂樹	
(一社)日本埋立浚渫協会中部支部	支部長	○	野口 哲史	
(一社)日本潜水協会	会長	代	村松 誠	名古屋支部 部長
(一社)港湾技術コンサルタンツ協会	会長	代	小島 朗史	事務局長
(一社)海洋調査協会	会長	代	谷貝 明男	中部地区渉外委員
日本放送協会名古屋放送局	局長	代	吉田 賢治	報道部ニュースデスク
中部日本放送株式会社	報道・制作センター報道部長	○	北辻 利寿	
名古屋テレビ放送株式会社	報道局ニュース情報センター 防災担当部長	○	五十嵐 信裕	
東海テレビ放送株式会社	報道スポーツ局次長兼報道部長	×	欠席	
中京テレビ放送株式会社	報道局担当局次長	○	武居 信介	
株式会社岐阜放送	代表取締役会長	代	岩佐 圭一郎	報道制作局報道部 部長
株式会社テレビ静岡	代表取締役社長	×	欠席	
株式会社静岡第一テレビ	代表取締役社長	×	欠席	
株式会社静岡朝日テレビ	代表取締役社長	代	鈴木 裕貴	人事総務部長
三重テレビ放送株式会社	代表取締役社長	代	小川 秀幸	報道制作部長

全102構成員のうち、80構成員(構成員の2分の1以上)が出席

第4回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 配席図



《学識経験者》

- I 辻本 哲郎 教授
- II 能島 暢呂 教授
- III 林 拙郎 名誉教授
- IV 奥野 信宏 教授
- V 秀島 栄三 教授
- VI 平松 晋也 教授
- VII 福和 伸夫 教授
- VIII 渡辺 研司 教授

《国の地方支分部局等》

- 1 中部管区警察局
- 2 東海総合通信局
- 3 東海財務局
- 4 東海北陸厚生局
- 5 東海農政局
- 6 中部経済産業局
- 7 中部近畿産業保安監督部
- 8 中部地方整備局
- 9 中部運輸局
- 10 大阪航空局
- 11 国土地理院中部地方測量部
- 12 名古屋地方气象台
- 13 第四管区海上保安本部
- 14 中部地方環境事務所
- 15 陸上自衛隊第12旅団
- 16 陸上自衛隊第10師団

《幹事機関(発表)》

- A 中部地方整備局建政部
- B 中部地方整備局企画部
- C 中部地方整備局道路部
- D 中部地方整備局港湾空港部
- E 中部地方整備局河川部
- F 中部管区警察局

《地方公共団体等》

- 17 長野県
- 18 岐阜県
- 19 静岡県
- 20 愛知県
- 21 三重県
- 22 名古屋市
- 23 浜松市
- 24 長野県警察本部
- 25 岐阜県警察本部
- 26 静岡県警察本部
- 27 愛知県警察本部
- 28 三重県警察本部

《経済団体》

- 29 東海商工会議所連合会

《ライフライン等関係機関》

- 30 名古屋港管理組合
- 31 四日市港管理組合
- 32 日本赤十字社愛知県支部
- 33 日本銀行名古屋支店
- 34 独立行政法人水資源機構中部支社
- 35 中日本高速道路株式会社名古屋支社
- 36 名古屋高速道路公社
- 37 独立行政法人都市再生機構中部支社
- 38 中部電力株式会社
- 39 名古屋鉄道株式会社
- 40 近畿日本鉄道株式会社
- 41 日本貨物鉄道株式会社東海支社
- 42 中部国際空港株式会社
- 43 西日本電信電話株式会社東海事業本部
- 44 東日本電信電話株式会社長野支店
- 45 株式会社NTTドコモ東海支社
- 46 ソフトバンクモバイル株式会社東海ネットワークセンター
- 47 東邦ガス株式会社
- 48 (一社)日本建設業連合会中部支部
- 49 (一社)岐阜県建設業協会
- 50 (一社)愛知県建設業協会
- 51 (一社)三重県建設業協会
- 52 (一社)建設電気技術協会中部支部
- 53 (社)中部地質調査業協会

- 54 (一社)日本道路建設業協会中部支部
- 55 (一社)日本建設機械施工協会中部支部
- 56 (一社)日本橋梁建設協会
- 57 (一社)建設コンサルタント協会中部支部
- 58 (一社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部
- 59 (一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会
- 60 中部港湾空港建設協会連合会
- 61 (一社)日本海上起重技術協会中部支部
- 62 (一社)日本埋立浚渫協会中部支部
- 63 (一社)日本潜水協会
- 64 (一社)港湾技術コンサルタント協会
- 65 (一社)海洋調査協会

《報道関係機関》

- 66 日本放送協会名古屋放送局
- 67 中部日本放送株式会社
- 68 名古屋テレビ放送株式会社
- 69 中京テレビ放送株式会社
- 70 株式会社岐阜放送
- 71 株式会社静岡朝日テレビ
- 72 三重テレビ放送株式会社

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

運営要領

(目的)

第1条 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国や地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていくことを目的とする。

(組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

(座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。

- 2 座長は、構成員の互選により選出する。
- 3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。
- 4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

(会議)

第4条 本会議は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

- 2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

(会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。

- 2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

(幹事会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うための幹事会を設ける。

- 2 幹事会は、必要に応じて、本会議の参加構成員等を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(事務局)

第7条 本会議の事務局は、中部地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期間)

第1条 この要領は、平成23年10月4日から適用する。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】13名

氏名	
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏	中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香	名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎	名古屋大学大学院 工学研究科教授
能島 暢呂	岐阜大学 工学部教授
林 拙郎	三重大学 名誉教授
林 良嗣	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也	信州大学 農学部教授
福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美	名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】20機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院 中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第1師団 第2部長
陸上自衛隊第12旅団 第3部長
海上自衛隊横須賀地方総監部 防衛部長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市 危機管理監
長野県警察本部長
岐阜県警察本部長
静岡県警察本部長
愛知県警察本部長
三重県警察本部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

【ライフライン等関係機関】 42機関

機関・役職名
全国消防長会 東海支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社 愛知県支部長
日本銀行 名古屋支店 次長
独立行政法人水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
名古屋高速道路公社 理事長
独立行政法人都市再生機構 中部支社 支社長
中部電力株式会社 総務部長
名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 名古屋輸送統括部長
日本貨物鉄道株式会社 東海支社 執行役員東海支社長
中部国際空港株式会社 取締役執行役員 空港運用本部長
西日本電信電話株式会社 東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社 長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ 東海支社 サービス運営部長
ソフトバンクモバイル株式会社 東海ネットワークセンター長
東邦ガス株式会社 供給防災部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
社団法人静岡県エルピーガス協会 会長
一般社団法人長野県エルピーガス協会 会長
一般社団法人長野県建設業協会 会長
一般社団法人岐阜県建設業協会 会長
一般社団法人静岡県建設業協会 会長
一般社団法人愛知県建設業協会 会長
一般社団法人三重県建設業協会 会長
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部長
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部長
中部港湾空港建設協会連合会 会長
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部長
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部長
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部長
一般社団法人日本橋梁建設協会 事務局長
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部長
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部長
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部長
一般社団法人日本潜水協会 会長
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会 会長
一般社団法人全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長
社団法人中部地質調査業協会 理事長
一般社団法人海洋調査協会 会長

【報道関係機関】 10機関

機関・役職名
日本放送協会 名古屋放送局 局長
中部日本放送株式会社 報道・制作センター 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 報道局ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局次長兼報道部長
中京テレビ放送株式会社 報道局担当局次長
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役社長
三重テレビ放送株式会社 代表取締役社長
合計 89機関